

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 廣治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 甲佐 邦彦

TEL 03-3573-3721

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,795	△14.5	△344	—	△226	—	△200	—
24年3月期	2,100	△9.6	△413	—	△309	—	△392	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△0.19	—	△10.7	△7.6	△19.2
24年3月期	△0.39	—	△18.3	△9.7	△19.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,942	1,856	63.0	1.84
24年3月期	3,169	2,139	67.5	2.12

(参考) 自己資本 25年3月期 1,856百万円 24年3月期 2,139百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△265	194	△53	311
24年3月期	△260	183	△51	437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750	△24.8	△130	—	△50	—	△55	—	△0.05
通期	1,800	0.2	△55	—	25	—	15	—	0.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	1,020,698,682 株	24年3月期	1,020,698,682 株
--------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

25年3月期	14,742,698 株	24年3月期	14,739,548 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	1,005,957,868 株	24年3月期	1,005,960,039 株
--------	-----------------	--------	-----------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在、入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(重要な会計方針の変更)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当期のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復傾向にあり、年度終盤では金融緩和等による円安・株高などの明るい兆しも見られましたが、年度を通じては欧州の債務危機、新興国の経済成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社の売上高につきましては、ニッケル事業ではLME価格の下落により販売価格が低下したため、売上高は7億73百万円（前年同期9億22百万円 16.1%減）となりました。

不動産事業では、販売用不動産の売却・引き渡し等により、売上高は1億94百万円（前年同期2億2百万円 4.1%減）となりました。

教育事業では、生徒数の減少により前年同期を下回り、売上高は8億27百万円（前年同期9億74百万円 15.1%減）となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高17億95百万円（前年同期売上高21億円）、営業損失3億44百万円（前年同期営業損失4億13百万円）となり、有価証券売却益、有価証券評価益等1億23百万円を営業外収益に計上したことにより、経常損失は2億26百万円（前年同期経常損失3億9百万円）又、受取損害賠償金81百万円を特別利益に、教育事業部における不採算教室閉鎖に伴う事業撤退損や固定資産除却損等45百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失2億円（前年同期純損失3億92百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の業績につきましては、東日本大震災からの復興が本格化することに加え、株式市場の好調な推移、円安の進行など景気回復が期待されるものの、本格的な景気回復には依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

ニッケル事業では、LME価格及び為替の変動等に対応した仕入れと販売のバランスを保ちながら収益を確保する営業に努めてまいります。

不動産事業につきましては、円安、株高に続き不動産市況も好転してきたため、当期に販売を見込んでおりました物件の販売を次期にずらし、市場の動向に注視しつつ機動的な対応にて他の案件も含め販売促進をはかり収益確保を目指してまいります。

教育事業につきましては、フェリックスを閉鎖したことに続き、ウインの不採算校を3月末に閉鎖した他、FC校の見直し等大幅な改革を行なったうえ、生徒数の増加や退会防止に努め黒字転換を目指してまいります。

以上により平成26年3月期の通期業績の見通しにつきましては、売上高18億円、営業損失55百万円、経常利益25百万円、当期純利益15百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産総額は、前事業年度に比べ2億26百万円減少し、29億42百万円（前事業年度比7.1%減）となりました。内訳は流動資産20億22百万円（前事業年度比4.3%減）、固定資産9億19百万円（前事業年度比12.7%減）であります。

負債合計は、前事業年度に比べ56百万円増加し10億86百万円（前事業年度比5.4%増）となりました。内訳は流動負債4億36百万円（前事業年度比28.6%増）、固定負債6億49百万円（前事業年度比5.8%減）であります。

この結果、純資産合計は前事業年度に比べ2億83百万円減少し、18億56百万円（前事業年度比13.2%減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1億25百万円減少し、3億11百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と増減の要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、2億65百万円となりました。

主な要因は、売買目的有価証券の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、1億94百万円となりました。

主な要因は、有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、53百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	74.1	76.1	65.2	67.5	63.0
時価ベースの自己資本比率	60.0	63.7	56.3	95.2	136.7

（注）1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 当社は有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置づけており、経営の改善と業務の効率化に努め、企業価値を高めていく所存であります。当期の配当につきましても、誠に遺憾ではあります。損失計上となったため、期末配当は見送ることとさせていただきます。

今後につきましては、一刻も早く復配が出来ますよう取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

(非鉄金属市況及び為替の変動)

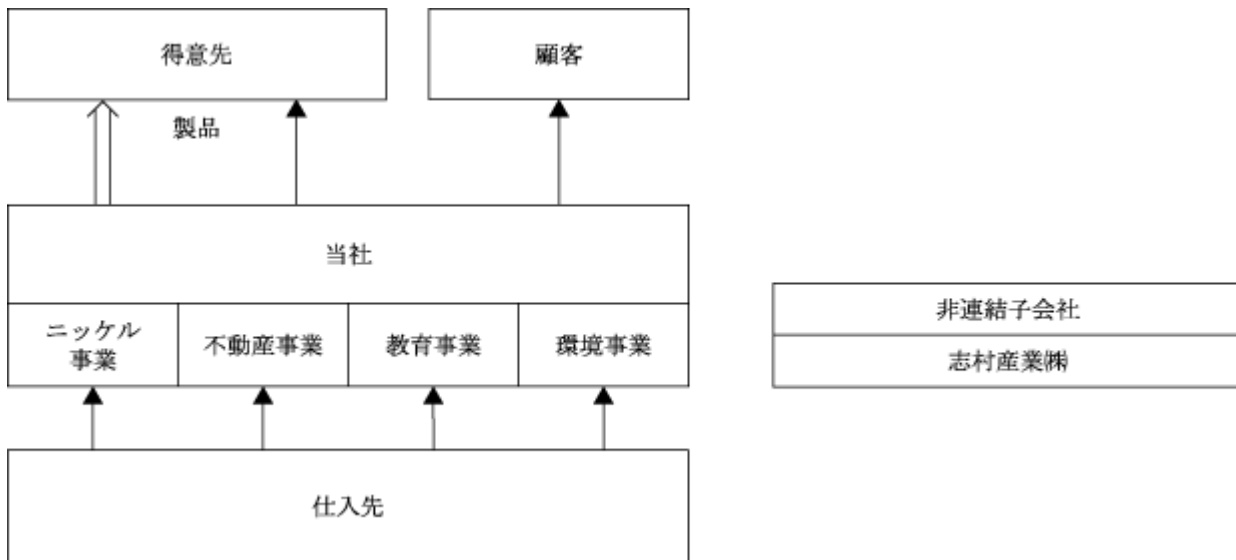
当社が製品として購入しておりますニッケルは、ロンドン金属取引所(LME)の相場により決定される国際市況商品であり、その時点での市場価格を反映させているため、仕入金額及び売上高は大きく変動する可能性があります。また為替変動の影響も受けます。このため、常に適正な在庫の確保に努めリスクの軽減を図っておりますが、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社 エス・サイエンス)、子会社1社(非連結会社)で構成され、主な事業の内容は、ニッケル事業、不動産事業、教育事業及び環境事業を営んでおります。

区 分	主 要 製 品 等
ニッケル事業	ニッケル地金及びニッケル塩類の販売
不動産事業	土地、建物の売買、仲介及び賃貸
教育事業	学習塾の経営
環境事業	コンポスト化システム装置の販売

事業系統図は下記のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ニッケル事業・不動産事業・教育事業・環境事業を経営しており、経営の多角化を推進し各事業の機動的な活動により企業価値を高め、株主・顧客・従業員並びに社会にとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益向上と財務体質の強化を経営目標として、事業の改革と業績向上に取り組んでおり、今後も各事業部門の改革と柔軟な営業活動により、黒字体質への転換と変革を目指し安定配当を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい環境の下でも利益を確保できる事業構造・体制を目指した展開を行ないます。

(4) 会社の対処すべき課題

業績回復に向けた事業構造の早期変革に取り組むことが最も重要であると認識しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	452,021	326,983
受取手形	83,688	109,896
売掛金	150,336	157,071
営業未収入金	20,923	14,592
有価証券	373,525	264,715
販売用不動産	878,368	776,067
商品	9,784	65,628
製品	64,821	74,292
仕掛品	3,445	2,650
原材料	2,389	9,911
前払費用	24,442	20,852
未収入金	49,208	82,004
預け金	2,175	115,767
その他	4,365	7,168
貸倒引当金	△4,334	△4,676
流動資産合計	2,115,161	2,022,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	699,667	683,458
減価償却累計額	△357,443	△369,371
建物(純額)	342,224	314,086
構築物	29,778	29,778
減価償却累計額	△27,248	△27,420
構築物(純額)	2,529	2,358
機械及び装置	188,502	188,502
減価償却累計額	△188,034	△188,228
機械及び装置(純額)	467	274
車両運搬具	16,490	16,490
減価償却累計額	△13,209	△14,577
車両運搬具(純額)	3,280	1,912
工具、器具及び備品	166,356	157,872
減価償却累計額	△155,434	△150,120
工具、器具及び備品(純額)	10,922	7,751
リース資産	10,005	13,827
減価償却累計額	△2,678	△5,809
リース資産(純額)	7,327	8,017
建設仮勘定	—	4,981
有形固定資産合計	366,751	339,383

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	14,678	14,678
ソフトウェア	976	2,342
電話加入権	12,852	12,852
ソフトウェア仮勘定	—	1,154
無形固定資産合計	28,506	31,027
投資その他の資産		
投資有価証券	470,020	378,092
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	135,788	116,473
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	6,765	6,406
長期未収入金	24,812	24,669
破産更生債権等	32,319	32,319
その他	12,825	15,175
貸倒引当金	△69,911	△70,088
投資その他の資産合計	658,736	549,163
固定資産合計	1,053,995	919,573
資産合計	3,169,156	2,942,499
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,801	65,446
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
リース債務	1,949	3,555
未払金	45,577	43,397
未払費用	33,853	25,861
未払法人税等	28,491	30,068
未払消費税等	73,671	69,178
前受金	14,642	15,809
前受収益	1,360	1,075
預り金	10,261	130,708
賞与引当金	1,886	1,679
流動負債合計	339,495	436,779
固定負債		
長期借入金	596,000	546,000
リース債務	5,704	8,837
退職給付引当金	9,306	11,195
役員退職慰労引当金	39,360	43,140

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受入敷金保証金	11,251	11,251
繰延税金負債	—	64
資産除去債務	28,417	28,888
固定負債合計	690,039	649,377
負債合計	1,029,534	1,086,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,238,103	△4,438,188
利益剰余金合計	△4,238,103	△4,438,188
自己株式	△331,747	△331,750
株主資本合計	1,990,469	1,790,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,151	65,959
評価・換算差額等合計	149,151	65,959
純資産合計	2,139,621	1,856,342
負債純資産合計	3,169,156	2,942,499

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	679,012	554,353
商品売上高	243,701	218,915
不動産事業売上高	202,981	194,463
教育関連事業収入	974,944	827,497
売上高合計	2,100,639	1,795,229
売上原価		
製品期首たな卸高	55,921	64,821
当期製品製造原価	713,808	559,866
合計	769,730	624,688
製品期末たな卸高	64,821	74,292
製品売上原価	704,908	550,395
商品期首たな卸高	39,807	9,784
当期商品仕入高	203,460	246,363
合計	243,268	256,147
商品他勘定振替高	9,123	—
商品期末たな卸高	9,784	65,628
商品売上原価	224,359	190,519
不動産事業売上原価	138,955	108,237
教育関連事業原価	918,338	785,548
売上原価合計	1,986,561	1,634,701
売上総利益	114,077	160,528
販売費及び一般管理費		
販売費	243,072	232,536
一般管理費	284,357	272,679
販売費及び一般管理費合計	527,429	505,216
営業損失(△)	△413,351	△344,687
営業外収益		
受取利息	19	8
受取配当金	10,874	8,239
不動産賃貸料	5,927	5,927
有価証券売却益	77,500	34,922
有価証券評価益	—	36,789
賞与引当金戻入額	1,147	35
役員退職慰労引当金戻入額	5,190	—
その他	20,647	37,783
営業外収益合計	121,306	123,705

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	—	61
売上割引	671	229
有価証券評価損	6,140	—
貸倒引当金繰入額	10,130	1,804
その他	931	2,980
営業外費用合計	17,872	5,076
経常損失(△)	△309,916	△226,057
特別利益		
受取和解金	1,722	—
受取損害賠償金	—	81,292
その他	70	—
特別利益合計	1,792	81,292
特別損失		
投資有価証券評価損	61,459	—
投資有価証券売却損	—	800
事業撤退損	10,550	27,973
減損損失	1,286	8,439
固定資産除却損	—	8,078
特別損失合計	73,297	45,290
税引前当期純損失(△)	△381,421	△190,056
法人税、住民税及び事業税	11,294	10,027
法人税等合計	11,294	10,027
当期純損失(△)	△392,716	△200,084

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	1,560,321	1,560,321
当期末残高	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計		
当期首残高	1,560,321	1,560,321
当期末残高	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,845,387	△4,238,103
当期変動額		
当期純損失(△)	△392,716	△200,084
当期変動額合計	△392,716	△200,084
当期末残高	△4,238,103	△4,438,188
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,845,387	△4,238,103
当期変動額		
当期純損失(△)	△392,716	△200,084
当期変動額合計	△392,716	△200,084
当期末残高	△4,238,103	△4,438,188
自己株式		
当期首残高	△331,746	△331,747
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△331,747	△331,750
株主資本合計		
当期首残高	2,383,187	1,990,469
当期変動額		
当期純損失(△)	△392,716	△200,084
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△392,717	△200,086
当期末残高	1,990,469	1,790,383

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△54,582	149,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,734	△83,192
当期変動額合計	203,734	△83,192
当期末残高	149,151	65,959
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△54,582	149,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,734	△83,192
当期変動額合計	203,734	△83,192
当期末残高	149,151	65,959
純資産合計		
当期首残高	2,328,604	2,139,621
当期変動額		
当期純損失(△)	△392,716	△200,084
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	203,734	△83,192
当期変動額合計	△188,983	△283,279
当期末残高	2,139,621	1,856,342

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△381,421	△190,056
減価償却費	35,964	28,325
原状回復費	13,700	—
減損損失	1,286	8,439
有形固定資産除却損	—	8,078
受取損害賠償金	—	△81,292
投資有価証券評価損益(△は益)	61,459	—
受取利息及び受取配当金	△10,894	△8,247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,698	1,889
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,550	3,780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,870	519
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△19,059	—
売上債権の増減額(△は増加)	69,750	△26,612
仕入債務の増減額(△は減少)	11,419	△14,419
たな卸資産の増減額(△は増加)	173,006	29,328
売買目的有価証券の純増(△)減	△71,360	△70,434
前払費用の増減額(△は増加)	7,392	3,590
未収入金の増減額(△は増加)	4,083	△32,796
預け金の増減額(△は増加)	—	△113,592
長期前払費用の増減額(△は増加)	△2,190	—
未払金の増減額(△は減少)	△5,934	△2,180
未払費用の増減額(△は減少)	△2,267	△7,992
預り金の増減額(△は減少)	—	125,471
前受金の増減額(△は減少)	△10,544	1,167
前受収益の増減額(△は減少)	△2,724	△285
預り敷金及び保証金の返還による支出	△5,384	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△126,328	△4,492
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	2,723
その他	△6,311	△4,576
小計	△259,339	△343,665
利息及び配当金の受取額	10,123	7,653
損害賠償金の受取額	—	81,292
法人税等の支払額	△11,739	△11,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△260,955	△265,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,300	—
有形固定資産の取得による支出	△17,918	△3,091
有価証券の売却による収入	154,053	179,244
投資有価証券の売却による収入	—	8,000
長期貸付金の回収による収入	1,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	50,636	12,373
敷金及び保証金の差入による支出	△3,510	—
その他	△2,150	△2,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,410	194,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,319	△3,223
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
その他	△93	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,413	△53,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△128,958	△125,037
現金及び現金同等物の期首残高	565,979	437,021
現金及び現金同等物の期末残高	437,021	311,983

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 売買目的有価証券

時価法(売買原価は移動平均法により算定)

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、原材料及び仕掛品

(ニッケル事業)

先入先出法

(その他の事業)

先入先出法

(2) 貯蔵品

先入先出法

(3) 販売用不動産

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、取締役会の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(2) 販売用不動産について

販売用不動産のうち一定基準をこえる特定物件にかかわる借入金利息を当該たな卸資産の取得価額に算入する方法を採用しております。

(重要な会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当期より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産土地	349,921千円	349,921千円
有価証券	— 千円	89,095千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内返済予定長期借入金	50,000千円	50,000千円
長期借入金	596,000千円	546,000千円
未払消費税等	— 千円	66,569千円

2. 自己株式

買取請求及び自己株式の取得での自己株式であります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
普通株式	14,739,548株	14,742,698株

3. 販売用不動産

当期に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入利息はありません。当期末残高に含まれる借入金利息算入額はありません。

4. 会社が発行する株式の総数は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
授権株式数	1,800,000,000株	1,800,000,000株
発行済株式数	1,020,698,682株	1,020,698,682株

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	17,482千円	21,495千円

(損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
不動産事業原価	6,154千円	8,789千円
製品売上原価	14,329千円	10,457千円

2. 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員給料	42,326千円	46,292千円
賞与引当金繰入額	234千円	228千円
支払手数料	5,289千円	4,571千円
広告宣伝費	74,925千円	72,098千円
減価償却費	8,945千円	5,247千円
賃借料	6,235千円	5,150千円
支払報酬	892千円	9,987千円
租税公課	24,087千円	16,499千円
貸倒損失	4,494千円	1,506千円

3. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
役員報酬	41,670千円	41,640千円
従業員給料	26,741千円	28,661千円
賞与引当金繰入額	624千円	789千円
雑給	4,906千円	5,070千円
支払手数料	57,097千円	51,234千円
広告宣伝費	133千円	105千円
減価償却費	6,905千円	4,853千円
租税公課	34,508千円	36,705千円
賃借料	35,636千円	28,887千円
支払報酬	27,827千円	25,522千円

4. 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事務所・教室	工具器具備品	大阪府大阪市他	761
事務所・教室	建物附属設備	大阪府大阪市他	524
合計			1,286

当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグループピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグループピングを行っております。

上記は、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため、1,286千円の減損損失を計上しました。なお、回収可能額は正味売却価額によっております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事務所・教室	工具器具備品	大阪府大阪市他	1,429
事務所・教室	建物附属設備	大阪府大阪市他	3,187
事務所・教室	リース資産	大阪府大阪市他	3,822
合計			8,439

当社は、事業セグメントを基本単位として資産をグループピングしており、教育事業については、教室毎を基本単位としてグループピングを行っております。

上記は、時価(正味売却価額)が取得原価に比べ著しく下落したため、8,439千円の減損損失を計上しました。なお、回収可能額は正味売却価額によっております。

5. 固定資産除却損の内容及び金額は、次とおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物附属設備	6,826千円	6,826千円
工具器具備品	12,521千円	1,252千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式数	普通株式(株)	1,020,698,682	—	—	1,020,698,682
自己株式	普通株式(株)	14,735,846	3,702	—	14,739,548

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,702株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式数	普通株式(株)	1,020,698,682	—	—	1,020,698,682
自己株式	普通株式(株)	14,739,548	3,150	—	14,742,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,150株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	452,021千円	326,983千円
拘束性預金	△15,000千円	△15,000千円
現金及び現金同等物	437,021千円	311,983千円

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△9,306千円	△11,195千円
(2) 退職給付引当金	△9,306千円	△11,195千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 当期発生分の退職費用	1,698千円	1,889千円
(2) 退職給付費用	1,698千円	1,889千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の内訳		
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	6,816千円	7,345千円
その他	2,821千円	2,547千円
	9,637千円	9,893千円
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	3,728,954千円	3,444,035千円
投資有価証券	1,764,218千円	1,600,902千円
減価償却超過額	31,224千円	29,158千円
長期未収入金	37,299千円	34,843千円
貸付金	24,210千円	22,615千円
貸倒引当金	23,635千円	22,276千円
その他	145,160千円	135,022千円
	5,754,703千円	5,288,854千円
繰延税金資産小計	5,764,341千円	5,298,747千円
評価性引当金	△5,758,566千円	△5,293,451千円
繰延税金資産の合計	5,775千円	5,296千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	— 千円	△64千円
資産除去債務	△5,775千円	△5,296千円
繰延税金負債合計	△5,775千円	△5,360千円
繰延税金負債の純額	— 千円	△64千円

2. 税引前当期純損失のため、「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との差異についての項目内訳は、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用定期借地権の返還時に係る原状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は1.6460%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	27,953千円	28,417千円
時の経過による調整額	463千円	471千円
期末残高	28,417千円	28,888千円

(4) 当事業年度における貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する教育事業における校舎のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが。当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確ではなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分類された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。当社は、東京(本社)並びに大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業」、「不動産事業」、「教育事業」及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。「ニッケル事業」はニッケル地金の加工・販売及びニッケル塩類の販売をしております。「不動産事業」は不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。「教育事業」は学習塾の運営をしています。「環境事業」はコンポスト化システム装置の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	922,713	202,981	974,944	—	2,100,639
計	922,713	202,981	974,944	—	2,100,639
セグメント利益又は損失(△)	△45,985	25,911	△107,673	△1,247	△128,994

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	773,269	194,463	827,497	—	1,795,229
計	773,269	194,463	827,497	—	1,795,229
セグメント利益又は損失(△)	△8,090	48,804	△112,616	△106	△72,008

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント	△128,994
全社費用(注)	△284,357
損益計算書の営業損失(△)	△413,351

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント	△72,008
全社費用(注)	△272,679
損益計算書の営業損失(△)	△344,687

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその親族の数が当該会社(及びその親族の数が当該会社を)の半分以上を占める者(親族)	サンユー不動産㈱	東京都目黒区	30,000	不動産業	(所有) —	役員兼任 1名	—	販売用不動産の共同購入	912	未収入金	44,683
					(被所有) —			不動産に関する業務報酬	5,800	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 支払手数料については、直近の市場価格を勘案して決定しております。

(2) 子会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその親族が権半所て会社(会の子を)	サンユー不動産㈱	東京都目黒区	30,000	不動産業	(所有) — (被所有) —	役員兼任1 の 任 名	—	—	—	未収入金	44,683

(2) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)東理ホールディングス	東京都中央区	4,000	非鉄金属	(所有) 14.12 (被所有) 14.97	—	—	資金の借入	30,000	—	—
								支払利息	61	—	—
								共同事業施設負担金の受取り	30,000	未収入金	31,500

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たりの純資産(円)	2.12	1.84
1株当たりの当期純損失(円)	0.39	0.19
1株当たり配当金	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、
また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(千円)	392,716	200,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	392,716	200,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,960	1,005,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、後日別途開示することといたします。